

審議会等の議事の要旨（要点）

（基本情報）

会議名称	第14期 第3回立川市環境審議会
開催日時	令和6年7月22日（月曜日）15時30分～16時45分
開催場所	立川市役所本庁104会議室
次第	<議題> (1) 第3次環境基本計画骨子案の検討について (2) その他 ・事業者ヒアリングの実施について（報告） ・たちむにいフェスタ・環境フェアの開催について（報告） ・家庭で取り組むエコチャレンジについて（報告）
配布資料	資料1 立川市第3次環境基本計画骨子案 資料2 立川市第3次環境基本計画施策体系イメージ 資料3 立川市第3次環境基本計画成果指標イメージ 別紙 たちむにいフェスタ・環境フェア開催概要 別紙 家庭で取り組むエコチャレンジ2024
出席者	[委員] 植竹 兼政、工藤 英秋、武本 知子、森 比呂志、西手 正光、 甲野 毅、山下 英俊、児玉 大藏、中島 孝昌、近藤 豊 寺田 良太、小林 健司(敬称略) [事務局] 五十嵐 智樹（環境資源循環部長）、小林 直弘（環境対策課長）、 大須賀 一夫（ごみ対策課長）、名和 憲甫（環境推進係長） 佐藤 一生（環境指導係長）、石原 光胤（ゼロカーボン推進係長）、 山口 文寿（環境推進係）
公開及び 非公開	公開
傍聴者数	2人
会議結果	・議題（1）：骨子案について了承。 ・議題（2）：意見なし。
担当	環境資源循環部環境対策課環境推進係 電話 042-528-4341

第 14 期 第 3 回立川市環境審議会 会議録

開催日時 令和 6 年 7 月 22 日（月曜日） 15 時 30 分～16 時 45 分

開催場所 立川市役所本庁舎 104 会議室

出席者〔委員〕植竹 兼政、工藤 英秋、武本 知子、森 比呂志、西手 正光、
甲野 毅、山下 英俊、児玉 大藏、中島 孝昌、近藤 豊、
寺田 良太、小林 健司（敬称略）

〔事務局〕五十嵐 智樹（環境資源循環部長）、小林 直弘（環境対策課長）、
大須賀 一夫（ごみ対策課長）、名和 憲甫（環境推進係長）
佐藤 一生（環境指導係長）、石原 光胤（ゼロカーボン推進係長）、
山口 文寿（環境推進係）

（敬称略）

< 議題 >

1 議題

（1）第 3 次環境基本計画骨子案の検討について

資料 1 について、現行計画との変更点を中心に説明を行う。資料 2，資料 3 については、現時点のイメージであり今後、長期総合計画や他の計画との整合を図りながら変更になることを説明。

○委員意見（概要）

- ・基本目標や個別目標については今後変わる可能性はあるか。
→基本目標は、国の環境基本計画の分野と整合を図ったもので、軽微な文言の修正などは起こる可能性があるが、大きく変わることはない。個別目標や取組の方向性については、若干修正の余地がある。（事務局）
- ・未来ビジョン、環境像、基本目標とあるが、未来ビジョンとはどういうものか。
→未来ビジョンはまだ公開されていないが、市の最上位計画である長期総合計画の中で立川市として 10 年後の目指すべき方向性について文言として示すものである。市民、事業者と共有し、一緒に目指す方向性を示すものが未来ビジョンである。市全体の位置づけになるので、環境の分野に限ったものではない。長期総合計画に掲載される文言であり、未来ビジョンを実現するために政策を 12、13 本掲げている。その政策単位に環境分野の設定がある。政策の目的を環境基本計画で、環境像として設定している。（事務局）
- ・第 2 次環境基本計画の環境像では「創ります」という文言であるが、今回の案では平仮名で「つくります」となっている。違いについて何か意図があるか。
→長期総合計画は別の審議会でも検討をしているところになるが、政策の他の分野でも「創ります」という表現はしていない。平仮名で「つくります」に統一している。（事務局）

・言葉が変化していると、何かを変化させたいという意思がある。たとえば、「促進」と「推進」などの違いなど変化している部分があるので、そういった変化が伝わるような書きぶりにしてもらえると良い。

→ごもっともなご指摘と思う。環境基本計画は行政だけで作って、実施するものでなく、市民、事業者と一緒にやらないと実効性のない計画となると思うので、表現の仕方の部分について工夫できないか検討したい。(事務局)

・前回の審議会では2030年までのロードマップがあったが、今回は2050年の目標に向けてとなっている。目標として20～30年先のものをどう考えればいいのか質問である。

→前回の審議会でご審議いただいた地域脱炭素ロードマップについては、2050年のカーボンニュートラルに向けて2030年までにどの程度削減するかを、都の環境基本計画の目標に合わせた数値を審議いただいたものである。来年度から10年間の計画であり、ロードマップに基づいて進めていく。最終的には2050年のカーボンニュートラルに向けて取り組んでいく。(事務局)

・はるか未来の目標よりも、具体的に年度ごとの目標などのロードマップが必要かと思う。

・計画の目標値は2029年までだが、カーボンニュートラルでは2030年の目標を設定されている。事前の打ち合わせで、2030年の目標も出した方がいいということで、今回2030年の目標値も示されている。現在国も目標値を改定しているので、今年度中に2035年の目標値が出てきてしまうと思われる。このまま計画策定するとズレが出てしまう。参考値として、2035年の目標値も入れ込んでおくことも必要かと思う。その数値についても、どの程度踏み込んだ設定をするかも議論になってくると思う。

→国の動向は注視している。計画は3月までに素案をまとめ、来年度4月以降にパブリックコメントにかけるので、国のタイミングと素案にどこまで反映できるかなど難しいが、何かしら工夫が出来ればと思う。(事務局)

・基本目標1について、中部電力では最近再エネ自給率見える化サービスという、自治体ごとにどの程度再生可能エネルギーで自給できているかのデータ提供が始まった。こちらのデータを活用できれば、立川市の現在の自給率が可視化でき、目標値として設定できるかと思うので、東京電力でも同じものができるかご検討をいただきたい。

・社内でサービスについて確認をしてみる。中部電力のどの会社で行っているものか。
・中部電力パワーグリッドで行っており、エリア全体である。計画の区域施策編は立川市全体でCO₂をどのくらい削減するかというものである。議論するにあたって、どのくらい再エネ電力が供給できているか、立川市全体でどのくらい電気を使用しているか等公共性の高い情報であるので、情報提供をいただくと立川市で目標値を設定する際に現在の粗いものから正確になるかと思う。

・東京電力に似たようなサービスがあるか調べ、確認をしてみる。おそらく系統全体に流している電源構成で自治体エリア内で使用している電力総量を割り戻すなどして算出しているものかと思う。調べてみたい。

・新たに加わった成果指標はどれになるか共有をいただきたい。

→基本目標1ではCO₂排出量、設備容量は新たに入れたもの。基本目標2, 3については、目標値が空欄となっているが一般廃棄物処理基本計画や緑の基本計画など他の目標に掲載されているものを転記したものになる。基本目標4の指標は現行計画に入っているもの。基本目標5の指標4つはいずれも新たに入れたものになる。(事務局)

・基本目標5について、環境学習講座の定員充足率は、辻褄を合わせようとする講座開催数を減らす、定員を絞るなどで目標達成ができてしまうが、どうお考えか聞きたい。
→講座開催回数を調整すればという話を頂いて、開催回数をセットに指標として入れた。恣意的に減らして率を上げる考えはない。また、定員については会場の定員もあるので、恣意的に絞る考えはない。(事務局)

・定員充足率は、5年の平均値としている理由は。

→指標としてだんだん上がっていくものであれば単年度ごとでいいが、講座ごとに参加者に波がある傾向にあるので、計画期間中の平均値として高い数値を目指す方向がいいのではという意図である。(事務局)

・エコチャレンジは実施状況もしっかりしているものなので、ぜひ目標数値等に入れてほしい。成果が上がっていることだけでなく、卒業生を取り込むような提案があったと思うが。

→卒業生を取り込むことについては、新規事業として内部で討議しているところ。たとえば、e-ラーニングを取り入れて進めていくことなども検討している。気候変動適応センターが中高生向けに公開しているコンテンツを利用したり、市内事業者と一緒に取り組めることなどを考えている。狙いの世代層を明確にして手を打ってほしいと思っている。

エコチャレンジは今年度の夏休み期間に事業を行う。開始してから10年になる事業であり、事業自体を再構築すべきという意見も庁内にあり、今後検討してほしいと思う。(事務局)

・今出ているエコチャレンジの省エネビルと燃料電池を体験しようの募集では定員が先着20名となっている。20名だけではないかなものか。

→7月25日号の施設見学会の広報かと思う。エコチャレンジとは違う別の事業である。受け入れ先の企業の都合もあり、定員20名とさせていただいている。(事務局)

・ペロブスカイトの実証実験について、150位の自治体と連携を行っているというが、立川市では行う予定はあるか。

・ペロブスカイトについては、東京電力の本社がある内幸町の再開発計画の中で実証をやるという取組を東京電力として行っている。立川市に限らず都内自治体のどことも一緒に行っている取組はないと認識している。

・ペロブスカイト電池の実証実験は、東京都が積水化学、J K Kと連携し開始している。国の主導の実証実験で、東京都として東京都の施設で実証実験を行っている。立川市を含め都内の基礎自治体では行っていない。(事務局)

・PFASに関する記載が、今回の基本目標や指標等、施策体系に記載がないように思うが、記載すべきではないか。

・現在の目標設定では PFAS 問題がなかったという前提で環境基本計画ができてしまうと思われる。目標でなく施策として入ってくるかもしれないが、入れられる目標があれば、問題として市が認識していることを明確に打ち出せる意味でも書き込んだ方が良いのではないかと。資料 2 の取組の方向性についても、従来の水質を現状維持するような、前回までの基本計画のラインの文言であると思うので、現状の PFAS の汚染をどう改善するかの記載ぶりで市の認識が問われる部分と思う。

→PFAS については、新聞報道でも関心があるということで連日掲載されている状況である。国の食品安全委員会でも、PFAS の 1 日当たりの許容摂取量が 6 月 25 日に公表され、環境省でも水質基準を検討しているところである。発生源対策の推進とするのかなど、記載について検討の余地はあるが、国の基準もこれからのので、計画の中での記載は現段階では難しいと考えている。(事務局)

・国とか他は問題ではない。どうせ何もやらないから。立川市としてできる取組を行ってほしいと思う。例えば井戸の掘削や浄水器設置に対する補助など、そういった取組を実施して、立川ができることをやってほしい。そのための委員会ではないのか。

→水道については都の水道局で行っているが、現在飲用水道水については、暫定基準値を超えておらず、飲用に適する水と水道局でも公表しているため、浄水器の設置補助などの取組は考えていない。(事務局)

・基準値は今後厳しく設定される可能性もある。今の数値でいいということではなく、浄水器の補助を行うことなど、立川市として引っ張るような取組を行っていただきたい。立川市のお金を使ってやってください。

→今回は施策体系、成果指標のイメージとして記載していて、具体的に市としてこういうことをやります、目指しますということは検討中である。こちらについては、次回の審議会までに関係部署と調整し、できるだけ施策・取組として示せればと思う。

基本的には資料 2 の 9-2 監視・測定の実施に PFAS については包含されている。今後施策の中に別途記載するかについては検討する。(事務局)

・監視・測定で PFAS があることは分かっているので、一歩進んだ取組をしてほしい。
・ここに掲載されている指標は行政施策の成果指標と読み取れる。主要成果指標と一般成果指標があると思うが、市民にとって、どれが主要な成果指標であるかが分かりにくいので、評価ができるわかりやすい成果指標をたててほしい。市民がそれを見て環境が良くなっているか悪くなっているかが分かるものが良い。

(2) その他

- ・事業者ヒアリングの実施について
- ・たちむにいフェスタ・環境フェアの開催について
- ・家庭で取り組むエコチャレンジについて

上記の 3 項目について、実施予定、結果について報告。

○委員意見（概要）

- ・意見なし

以上